

特定事業主行動計画に関する推進状況の公表について

次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、次のとおり推進状況を公表する。

1 採用した職員に占める女性職員の割合

■採用した職員（再任用職員を除く）に占める女性の割合（令和元年度）

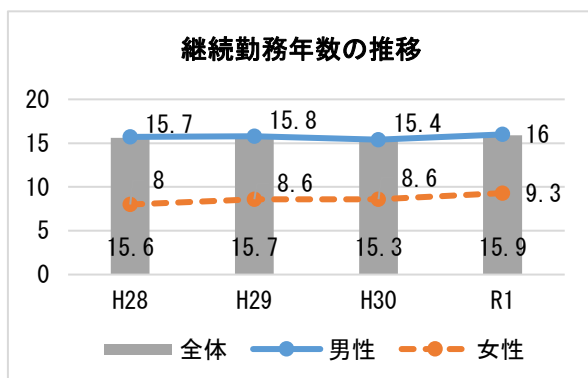
令和元年度の採用職員は20人、そのうち女性職員は0人（0%）となっている。

採用職員数			女性職員の割合 (A÷C)	H28 年度	H29 年度	H30 年度
女性 (A)	男性 (B)	合計 (C)				
0 人	20 人	20 人	0%	0%	0%	0%

2 継続勤務年数

■職員の平均した勤務年数（令和元年度）

令和元年度の平均勤務年数は、男性16.0年、女性9.3年、全体で15.9年となっている。

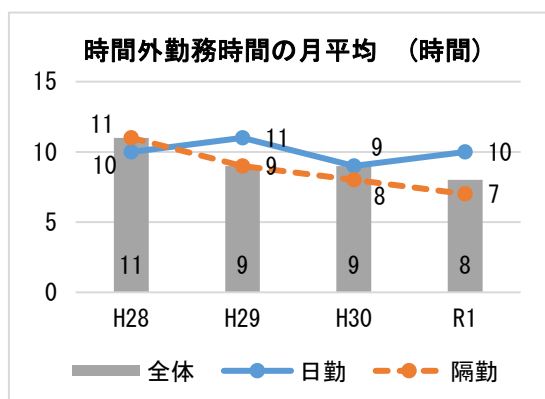


対象職員数			平均した継続勤務年数		
男性	女性	合計	男性	女性	全体
692 人	9 人	701 人	16.0 年	9.3 年	15.9 年

3 職員一人当たりの超過（時間外）勤務時間

■職員一人当たりの年間の正規の勤務時間を越えて勤務した時間（令和元年度）

令和元年度の職員一人当たりの時間外勤務の年平均時間は、日勤117時間、隔勤88時間、全体で91時間、月平均時間は、日勤10時間、隔勤7時間、全体で8時間となっている。



	年平均	月平均
日勤（毎日勤務者）	117 時間	10 時間
隔勤（交替勤務者）	88 時間	7 時間
計	91 時間	8 時間

4 管理職員の女性割合

■管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和元年度）

令和元年度に管理的地位にある女性職員は、0人（0％）となっている。

	男性	女性	計
管理職員	114 人	0 人	114 人
非管理職員	578 人	9 人	587 人

5 各役職段階に占める女性消防吏員の割合

■各役職段階に占める女性消防吏員の割合（令和元年度）

令和元年度の各役職段階にある女性消防吏員は、司令補2人、消防士長1人、消防副士長4人となっている。

	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
男性	1 人	3 人	43 人	66 人	167 人	113 人	145 人	151 人	689 人
女性					2 人	1 人	4 人		7 人
割合					1.2%	0.9%	2.7%		1.0%

6 男女別の育児休業取得率・平均取得日数

■育児休業をした職員の割合並びに職員の男女別の育児休業の平均取得日数（令和元年）

令和元年に子どもが生まれた職員で、育児休業を取得した職員は1人であり、平成30年以前から育児休業を取得している職員を含めた平均取得日数は179日となっている。

	取得対象職員数 (令和元年に子どもが生まれた職員) (A)	取得 職員数 (B)	取得率 (B÷A)	育児休業職員数 (平成30年以前からの 育児休業取得者を含む) (C)	総取得 日数 (D)	平均取得 日数 (D÷C)
男性	40 人	0 人	0%	0 人	0 日	0 日
女性	1 人	1 人	100%	2 人	358 日	179 日

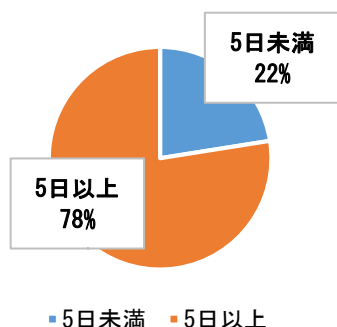
7 配偶者が出産し配偶者出産休暇を取得した職員の割合と平均取得日数

■男性職員の配偶者出産休暇を取得した職員の割合と平均取得日数（令和元年）

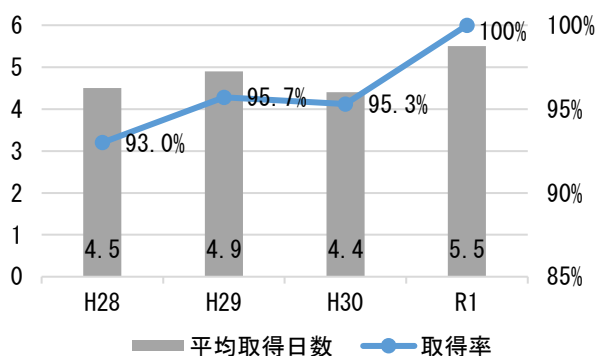
対象職員40人中、休暇を取得したのは40人、平均取得日数は5.5日となっている。

	取得対象 職員数 (A)	取得職員数 (B)	取得率 (B÷A)	総取得日数 (C)	平均取得日数 (C÷B)
配偶者出産休暇	40 人	40 人	100%	220 日	5.5 日

令和元年 取得日数の分布



配偶者出産休暇取得率と平均取得日数の推移

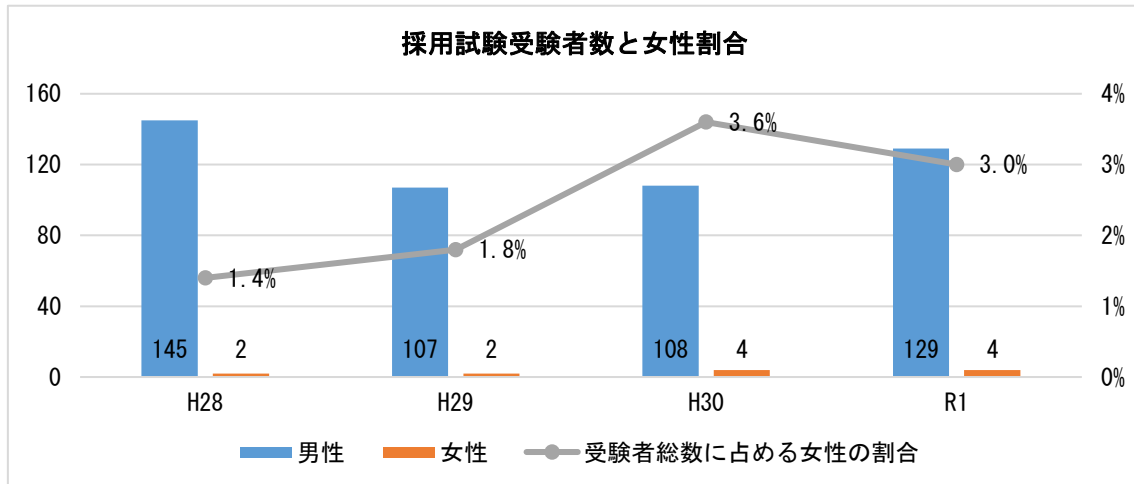


8 採用試験受験者の女性割合

■採用試験の受験者総数に占める女性の割合（令和元年度）

令和元年度の採用試験の受験者数は133人、そのうち女性は4人となっている。

受験者数			女性の割合(A÷C)
女性(A)	男性(B)	合計(C)	
4人	129人	133人	3.0%



9 年次休暇の取得日数の状況

■年次休暇等の平均取得日数（令和元年）

令和元年の年次休暇の平均取得日数は、

10.4日となっている。

年次休暇 平均取得日数
10.4日

